



# 2013年3月期 決算説明会

---

2013年5月16日

 日本アジアグループ株式会社

---

- 1. 2013年3月期 決算概況**
- 2. 2013年3月期 計画の振り返り(対計画比)**
- 3. 2014年3月期 計画の見通し**

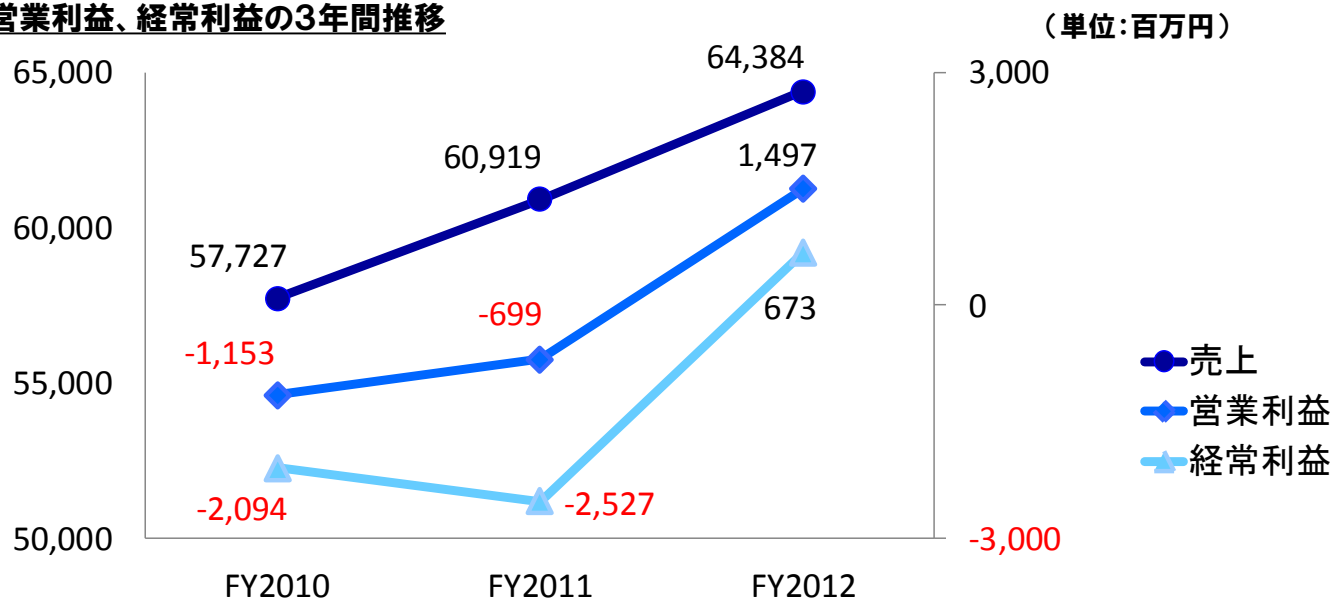
# 2013年3月期 決算概況

---

- 連結業績サマリー
  - 2013年3月期 連結業績(P/L)
  - 2013年3月期 セグメント別業績(P/L)
  - 2013年3月期 連結業績(B/S)
  - 2013年3月期 連結業績(C/F)
-

## 営業利益、経常利益、当期純損益すべて黒字化

売上高、営業利益、経常利益の3年間推移



- 昨年4月国際航業ホールディングス完全子会社化
  - 持株会社3社の本社コストの大幅削減
  - グループ一体運営体制の強化
- 既存3事業の業績が好調に推移
  - 特にファイナンシャルサービス事業は市況の好転もあり、大幅増収増益

# 2013年3月期 連結業績(P/L)



(単位:百万円)

	2012/4月期	2013/3月期	増減額
売上高	60,919	64,384	3,465
営業利益	△699	1,497	2,196
（営業外収益）	494	787 ※1	293
（営業外費用）	2,322	1,611 ※1	△711
経常利益	△2,527	673	3,201
（特別利益）	8,611	1,365 ※2	-
（特別損失）	4,235	385 ※2	-
少数株主損益調整前 当期純利益	1,238	1,023	-
（少数株主損失）	△1,269	△14	-
当期純利益	2,507	1,038	△1,469

※1 対ユーロにおける円安反転により為替差益110百万円の発生(前期為替差損△563百万円)

※2 投資有価証券売却益751百万円、多摩証券株式会社等の株式取得に伴う負ののれん発生益464百万円等1,365百万円を特別利益として計上する一方、減損損失64百万円、事務所移転費用72百万円等385百万円を特別損失として計上

# 2013年3月期 セグメント別業績(P/L)



(単位:百万円)

	2012/4月期	2013/3月期	増減額
<b>売上高</b>	60,919	64,384	3,465
空間情報コンサルティング事業	35,898	38,264	2,366
グリーンプロパティ事業	17,406	17,590	183
グリーンエネルギー事業	1,313	699	△613
ファイナンシャルサービス事業	6,272	7,801	1,529
<b>営業利益</b>	△699	1,497	2,196
空間情報コンサルティング事業	△1	703	705
グリーンプロパティ事業	611	928	317
グリーンエネルギー事業	△21	△343	△321
ファイナンシャルサービス事業	△665	785	1,451

- ・ 空間情報コンサルティング事業は好調な受注を背景に大幅な増収増益を達成
- ・ グリーンプロパティ事業は売上原価の低減と全般的な販管費の削減により微増収も増益
- ・ グリーンエネルギー事業は欧州の事業縮小と国内事業の先行負担の発生で減収減益
- ・ ファイナンシャルサービス事業は外国株式・債券の好調や日本株の上昇により大幅な増収増益

# 2013年3月期 連結業績(B/S)



(単位:百万円)

	2012/4月末	2013/3月末	増減額
<b>流動資産</b>	55,897	69,587	13,689
現金及び預金	15,335	21,507	※1 6,172
受取手形及び売掛金	23,970	25,688	1,717
その他	16,591	22,391	※2 5,799
<b>固定資産</b>	27,447	27,202	△244
<b>資産合計</b>	83,344	96,853	13,509
<b>負債</b>	65,441	77,490	12,049
有利子負債	42,548	48,025	※3 5,476
その他	22,892	29,465	※2 6,572
<b>純資産</b>	17,903	19,363	1,460
株主資本	17,252	18,503	1,251
少数株主持分	301	64	△236
その他	350	795	445
<b>負債・純資産合計</b>	83,344	96,853	13,509

※1 主に空間情報コンサルティング事業の受注拡大に伴う期末の運転資金増加と証券事業の営業キャッシュフロー増加

※2 主に国内株式市場の回復に伴う信用取引関係の資産・負債が増加

※3 主に空間情報コンサルティング事業の受注拡大に伴う期末の運転資金増加と太陽光発電所建設に伴う資金調達

# 2013年3月期 連結業績(C/F)



(単位:百万円)

	2012/4月期	2013/3月期	主な増減要因
営業活動によるCF	△4,202	△996	運転資金(売上債権・在庫)の増加等によるもの
投資活動によるCF	2,537	1,287	貸付金の回収等によるもの
財務活動によるCF	3,263	4,968	借入金(社債・長期借入金)増加等によるもの
現金等の増加額	1,503	5,385	
現金等の期末残高	14,184	19,570	





# 2013年3月期 計画の振り返り(対計画比)

---

- 連結業績(対計画比) サマリー
  - 連結業績(対計画比) Point
  - 連結業績(対計画比)
-

## 売上高：空間情報コンサルティング事業が牽引

復興関連や防災関連の受注好調な空間情報コンサルティング事業が他セグメントの売上未達成要因を吸収し、売上高は計画を16百万円上回った。

## 営業利益：グリーンエネルギー事業の先行投資で計画を下回る

国内グリーンエネルギー事業を受託から開発保有へと事業方針を変更したことに伴う先行投資負担と資金調達のための社債発行費用増加により、営業利益は計画を480百万円下回った。

## 経常利益：資金調達コスト抑制や為替差益により計画を上回る

資金調達の金利低減・効率化及び対ユーロでの円安進展による為替差益の計上により、経常利益は計画を77百万円上回った。

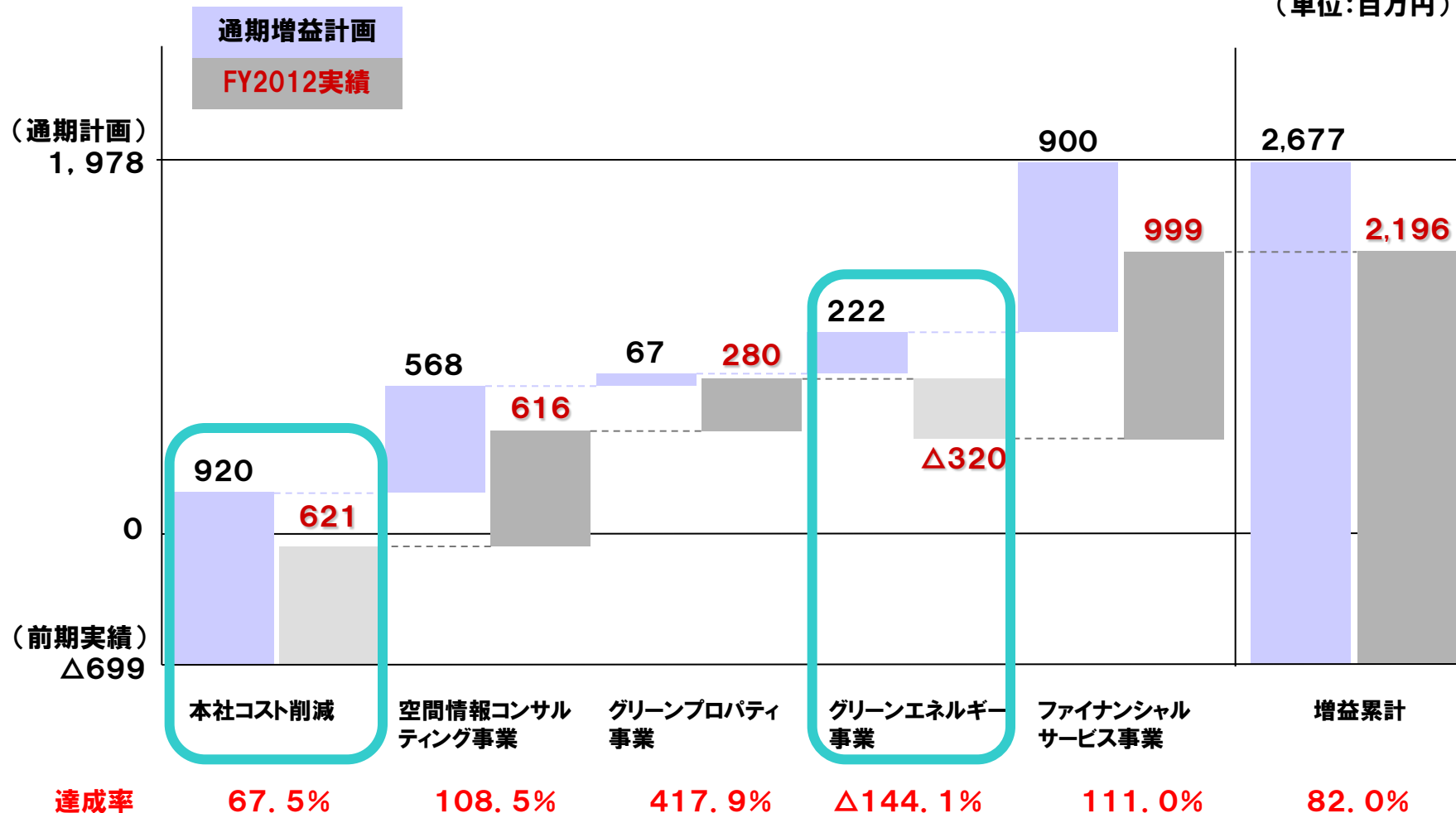
## 当期純利益：特別利益により計画を大幅に上回る

期初に計画していない多摩証券等の株式取得に伴う負ののれん代や、有価証券売却益の計上により当期純利益は計画を918百万円上回った。

# 連結業績(対計画比) Point



(単位:百万円)



## Point

- ・ 国内のグリーンエネルギー事業において受託から開発保有への方針変更に伴い先行投資コストが発生
- ・ 本社の販管費削減は進展、一方、太陽光関連事業への投資のための資金調達(社債関連)費用が増加

# 連結業績（対計画比）



（単位：百万円）

	FY2012計画	FY2012実績	対計画比	対計画比率
売上高	64,369	64,384	16	100.0%
空間情報コンサルティング事業	36,179	38,264	2,085	105.7%
グリーンプロパティ事業	18,743	17,590	△1,152	93.8%
グリーンエネルギー事業	1,377	699	△677	50.8%
ファイナンシャルサービス事業	7,989	7,801	△187	97.6%
営業利益	1,978	1,497	△480	75.6%
空間情報コンサルティング事業	548	703	155	128.4%
グリーンプロパティ事業	645	928	283	143.9%
グリーンエネルギー事業	199	△343	△542	△172.6%
ファイナンシャルサービス事業	698	785	87	112.4%
経常利益	596	673	77	112.9%
当期純利益	119	1,038	918	869.6%

- ・ グリーンプロパティ事業における開発案件の遅れや、グリーンエネルギー事業の事業方針変更、ファイナンシャルサービス事業でのユニテッド投信投資顧問行政処分による影響等の売上未達成要因を受注好調な空間情報コンサルティング事業が吸収し、売上高は計画を16百万円上回った。
- ・ 利益面では、空間情報コンサルティング事業の受注拡大、グリーンプロパティ事業における全般的なコスト削減による収益性の向上、ファイナンシャルサービス事業での日本株取引の活況が計画上プレ要因となったものの、グリーンエネルギー事業自体の先行負担や同事業資金調達コストの増加が本社コストの増加となったことから営業利益は計画を480百万円下回った。



# 2014年3月期 計画の見通し

---

- 2014年3月期計画
  - 当社グループ収益構造の今後
  - 太陽光発電事業(国内)の収益想定
-

# 2014年3月期計画



## 収益改善の3つのPoint

Point 1 グリーンプロパティ事業は太陽光発電関連事業の取組み等を拡大し、大幅増収を見込む

Point 2 空間情報コンサルティング事業はプロジェクト管理等全般的なコスト見直しによる、利益率向上を図る

Point 3 グリーンエネルギー事業は欧州での太陽光発電所売却による収益改善を見込む

その他 JAG単体の財務体質の強化

(単位:百万円)

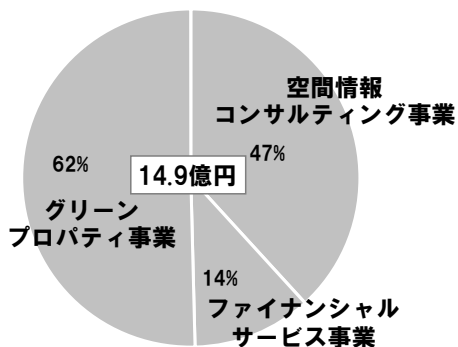
	FY2012 (実績)		FY2013 (計画)		増減額
<b>売上高</b>	64,384	100.0%	69,000	100.0%	4,616
空間情報コンサルティング事業	38,264		37,600		△664
グリーンプロパティ事業	17,590		22,000		4,410
グリーンエネルギー事業	699		1,800		1,101
ファイナンシャルサービス事業	7,801		7,600		△201
<b>営業利益</b>	1,497	2.3%	2,500	3.6%	1,003
空間情報コンサルティング事業	703	1.8%	900	2.3%	197
グリーンプロパティ事業	928	5.2%	1,000	4.5%	72
グリーンエネルギー事業	△343	-	0	0.0%	343
ファイナンシャルサービス事業	785	10.0%	900	11.8%	115

# 当社グループ収益構造の今後

## 当社グループ収益構造： 3つの既存事業とエネルギー事業

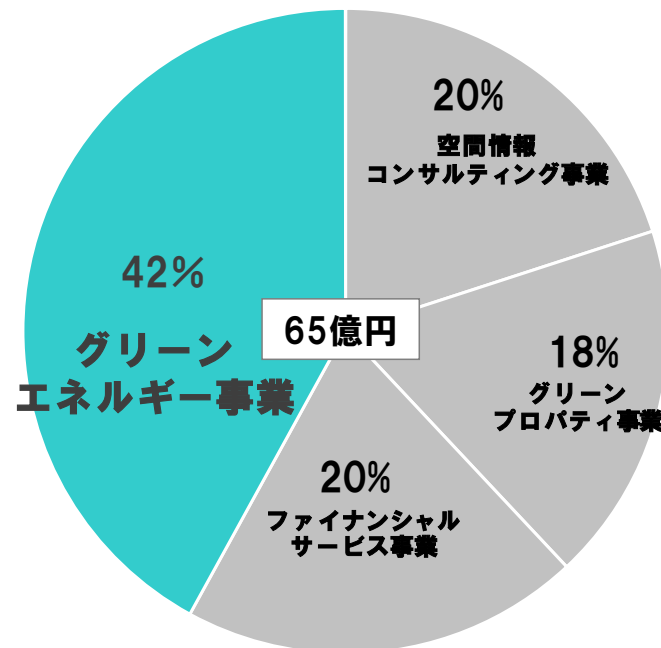
### ■ グループ営業利益における貢献度

2013年3月期実績



グリーンエネルギー事業：▲23%

2016年3月期計画

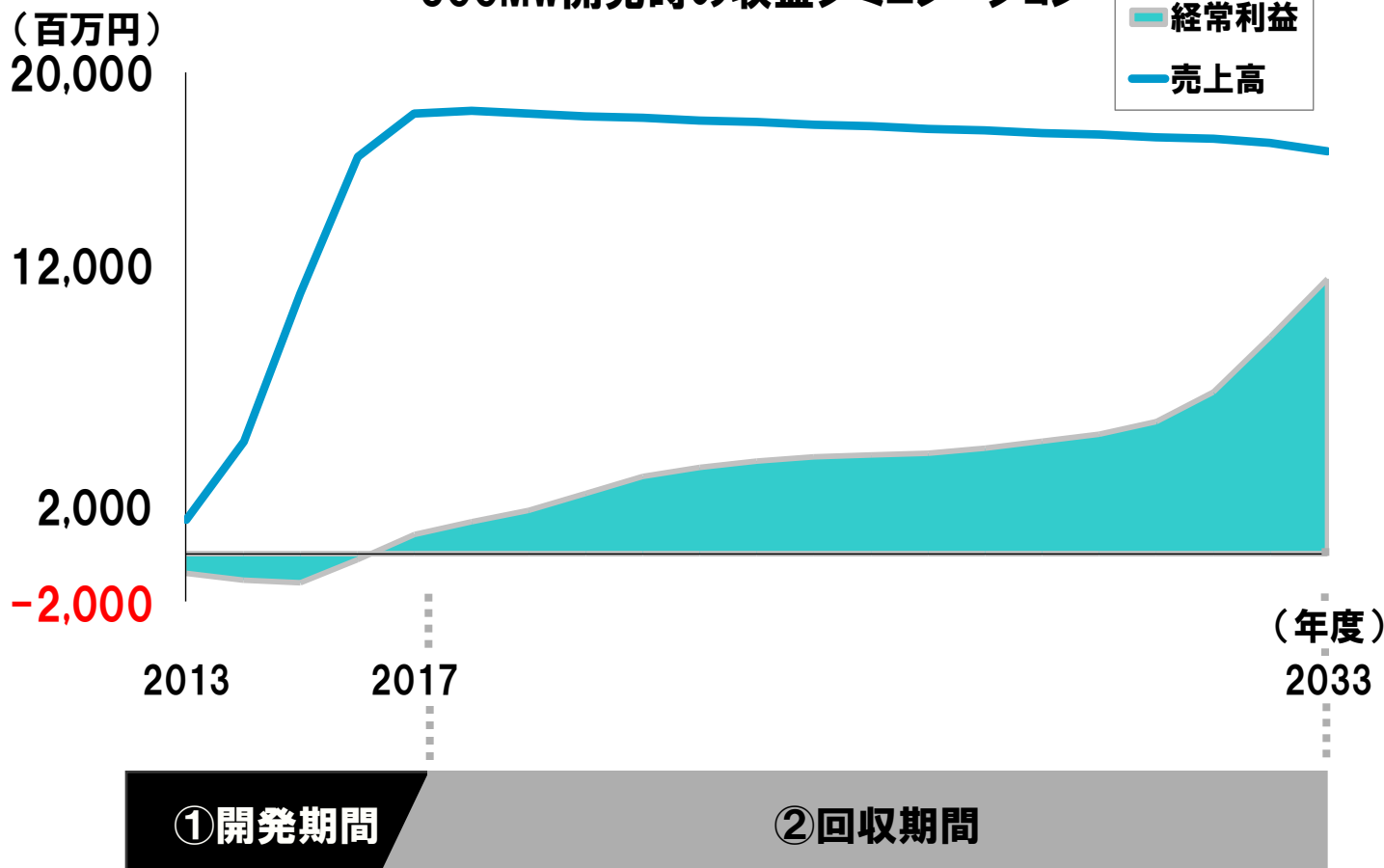


\* 開発MW数は500MWで想定

# 太陽光発電事業(国内)の収益想定



## 500MW開発時の収益シミュレーション



### ① 開発期間

大規模案件の開発には時間を要し、500MWを建設するまでは数年かかり、その期間中の売電収入では建設コスト・金利コストをまかなうことが出来ず当初は経常赤字となる

### ② 回収期間

売電収入は太陽光パネルの経年による逡減を想定する一方、利益は金利負担と償却負担の減少による逡増が見込まれる

※本シミュレーションは、あくまで現状の政策状況や金融動向を前提としたものであり、固定価格買取制度の大幅な変更や市場金利の急激な変動があった場合、結果が大きく変動します。また、今後の開発の確実性を保証したものではありません。





## 以下 配布資料

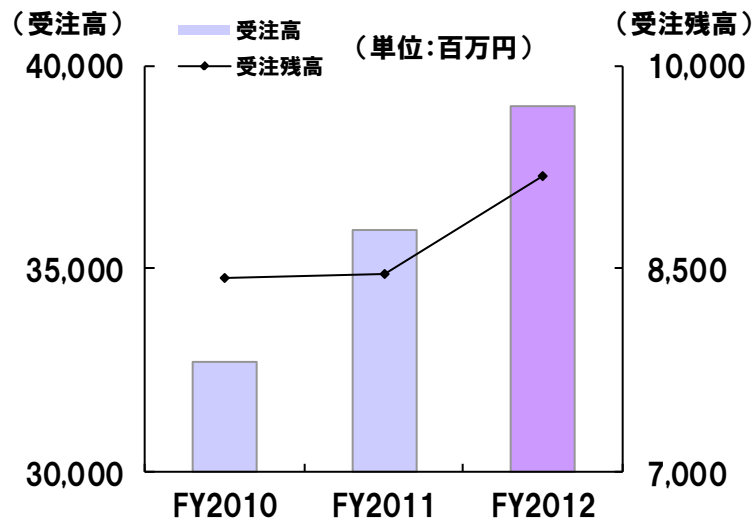
---

# 受注の状況(空間情報コンサルティング事業)



(単位:百万円)

2012/4月期		2013/3月期		比較増減	
受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
35,923	8,458	38,986	9,179	3,062 (+8.5%)	721 (+8.5%)



## <増減要因>

自然災害対策での需要高まりを背景に

- ・公共分野:前期比+約44億  
-復興関連業務、防災関連業務
- ・海外分野:前期比+約2億  
-ODA関連業務

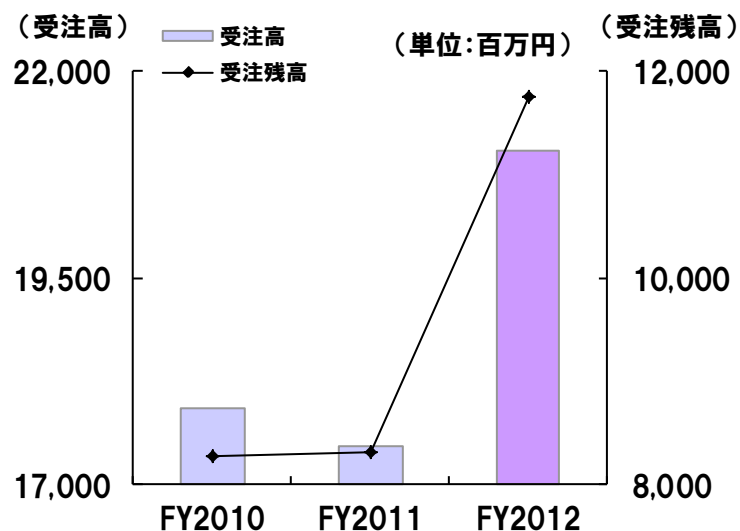
# 受注の状況(グリーンプロパティ事業)



(単位:百万円)

2012/4月期		2013/3月期		比較増減	
受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
17,461	8,314	21,030	11,755	3,569	3,440

2012/3月期	2013/3月期	比較増減
注文住宅着工棟数(棟)	注文住宅着工棟数(棟)	注文住宅着工棟数(棟)
409	409	0



## <増減要因>

- ・注文住宅分野での受注が通期で堅調  
(前期比553百万円)
- ・注文住宅での着工棟数は、計画どおり推移
- ・太陽光発電事業関連事業の本格化

# 東北復興事業に関する進捗



## 1. 田子西エコモデルタウンプロジェクト

- ①グループが目指すグリーン・コミュニティの先導プロジェクト
- ②仙台市震災復興計画におけるエコモデルタウンとして初  
(復興公営住宅、防災集団移転候補地)
- ③国際航業が一括業務代行者として全体をコーディネート
- ④仙台市、東北大学、民間企業による産官学連携プロジェクト
- ⑤国連国際防災戦略(UNISDR)において紹介
- ⑥田子西エコモデルタウンが順次OPEN中



田子西エコモデルタウンプロジェクト  
(赤枠)とスマートヴィレッジ街区(緑枠)



スマートヴィレッジ街区(イメージ)



スマートヴィレッジ街区(現地)



Green Community  
— TAGONISHI —

## 2. 復興事業関連受注

復興事業の本格化に伴い、昨年度実績から大幅に超過

(単位:百万円)

	FY2011	FY2012	比較増減
復興事業関連(受注高)	3,630	5,128	1,498(+41.2%)

# 太陽光発電事業に関する進捗



## 【日本】

(単位:MW)

ビジネスモデル	稼働・竣工	案件確保	交渉中	合計
売電事業	7.2	91.5	372.6	471.3
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	0.4	38.5	4.2	43.1
				計 514.4

## 【欧州】

(単位:MW)

ビジネスモデル	稼働
売電事業	6.1
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	59.5

※売電事業については、案件確保とは土地確保が既に済んでいる案件で、電力会社との接続協議中の案件も含まれます。  
また、開発・運営受託事業については、委託者との契約もしくは契約内示が既に済んでいる案件となります。



お問い合わせ先:  **日本アジアグループ株式会社**

**コーポレート・コミュニケーション部**

**TEL:03-3288-5704**

**FAX:03-3262-6390**

**E-mail: ir@japanasiagroup.jp**

**URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>**

**本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。**